

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本会議人口については、住民基本会議院係任義の報本基準日泰国に任い、平成95年度以降、報本任度の1月1日報本の住民基本会議に発動されている人口を記載
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



道路、標梁・トンネル、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設の減価償却率については、年間の償却額と資産増加額を比較すると償却額の方が大きいため、今後増加傾向になる見込み。 公民館の減価償却率については、債却額と資産増加額にほぼ同額であるため、今後機はいの見込み。 港湾・漁港の減価償却率については、平成26年度から整備した高度衛生管理型荷捌所の影響により、数年後に大幅に減少する見込み。